

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソリトンシステムズ

コード番号 3040 URL <http://www.soliton.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鎌田 信夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 田嶋 哲人

TEL 03-5360-3801

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,316	△6.4	△94	—	△100	—	△76	—
26年3月期第1四半期	2,474	9.9	△27	—	△12	—	△25	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △74百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △23百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△8.17	—
26年3月期第1四半期	△2.61	—

(注) 当社は、平成25年12月17日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期第1四半期	8,725	—	4,487	51.2	—	—	474.17	
26年3月期	9,044	—	4,943	54.4	—	—	498.89	

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 4,468百万円 26年3月期 4,923百万円

(注) 当社は、平成25年12月17日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	7.50	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年12月17日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	5.7	1,080	13.0	1,050	4.3	675	△23.0	71.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、当第1四半期において、自己株式について公開買付けによる取得及び株式交換による処分を行いました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該自己株式の取得及び処分後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	9,869,444 株	26年3月期	9,869,444 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	446,352 株	26年3月期	396 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	9,385,713 株	26年3月期1Q	9,869,048 株

(注)当社は、平成25年12月17日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間について、国内は、公共投資の執行本格化等により、企業収益や雇用は改善基調にあり、景気回復が持続しております。海外においては、米国では金融緩和の縮小の影響が懸念されているものの景気回復が継続している一方、中国をはじめとする新興国は通貨・金融に不安を抱え、成長が減速しております。

当社の属するIT業界においては、官公庁、企業とも情報投資意欲は高まりつつあり、当社が強みをもつITセキュリティ分野では、標的型サイバー攻撃や個人情報情報の漏洩等の事件・事故が後を絶たず、需要は急激に拡大しつつあります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,316百万円（前年同期比6.4%減）、営業損失は94百万円（前年同期は営業損失27百万円、67百万円の損益悪化）と例年同様、助走の感じのスロースタートになっております。しかし、今後半から例年と全く違う展開になると予想しております。なお、自己株式取得に係る費用等の発生により営業外費用で9百万円を計上し、経常損失は100百万円（前年同期は経常損失12百万円、87百万円の損益悪化）となりました。四半期純損失は、76百万円（前年同期は四半期純損失25百万円、50百万円の損益悪化）を計上いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

## ① ITセキュリティ&amp;クラウド事業

売上高は2,167百万円（前年同期比9.8%減）、セグメント利益は80百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

個人情報の漏洩事件が話題になり国家レベルのサイバー攻撃の影響もあり、一挙に当社の国産技術が注目され、引き合いが増加しております。第2四半期以降、数字となって表れる見込みです。

## ② 映像コミュニケーション事業

売上高は62百万円（前年同期比99.3%増）、セグメント損失は74百万円（前年同期はセグメント損失41百万円、33百万円の損益悪化）となりました。

公衆モバイル回線で、高品質な映像をリアルタイムに配信する「Smart-telecasterシリーズ」について、在京キー局に加え地方局や海外支局等への販売が順調に進捗しつつあります。警察・消防等自治体・公共向けの案件も着実に増加しております。

なお、セグメント損失は前期と比較し悪化いたしました。これは「Smart-telecasterシリーズ」の次世代機の開発という大型プロジェクトの影響であり、商品化される下期にその結果が期待されます。

## ③ エコ・デバイス事業

売上高は87百万円（前年同期比111.3%増）、セグメント損失は0.3百万円（前年同期はセグメント損失43百万円、43百万円の損益改善）となりました。

自動車の未来を想定した研究試作や宇宙、防衛向けの大量データや画像データの処理システムの受託開発案件に取り組んでおります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて319百万円減少し、8,725百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて685百万円減少し、6,537百万円となりました。これは主に現金及び預金が128百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が721百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて365百万円増加し、2,188百万円となりました。これは主に山形開発センター向けの土地取得等で有形固定資産が122百万円、株式会社Ji2の子会社化等でのれんが256百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて73百万円増加し、3,381百万円となりました。これは主に賞与引当金が201百万円減少した一方、前受収益が369百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて62百万円増加し、856百万円となりました。これは主にJi2の子会社化等で長期借入金64百万円増加したことによるものであります。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて455百万円減少し、4,487百万円となりました。これは主に自己株式の取得で312百万円増加、利益剰余金で150百万円減少したことによるものであります。

なお自己資本比率は51.2%（前連結会計年度末比3.2ポイント減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において平成26年5月13日に公表いたしました数値より変更はありません。なお、当社は当第1四半期連結累計期間において、自己株式について公開買付けによる取得及び株式交換による処分を行い、連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該自己株式の取得及び処分後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定し直しました。その結果、連結業績予想の1株当たり当期純利益は、期初予想の68.40円から71.92円に改善しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当第1四半期連結会計期間において、株式取得及び当社を完全親会社、株式会社Ji2を完全子会社とする簡易株式交換を実施したため、同社およびその子会社のJi2, Inc.を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これによる当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

（在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更）

在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社等の重要性に鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、この変更による前第1四半期連結累計期間の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,292,439	3,420,587
受取手形及び売掛金	2,234,719	1,513,031
リース投資資産	122,886	109,624
商品及び製品	276,349	298,821
仕掛品	30,577	15,114
原材料及び貯蔵品	102,528	116,353
前払費用	665,031	742,450
繰延税金資産	153,000	179,000
その他	379,605	170,676
貸倒引当金	△34,504	△28,168
流動資産合計	7,222,633	6,537,492
固定資産		
有形固定資産	380,634	503,578
無形固定資産		
のれん	40,248	296,721
ソフトウェア	225,768	204,201
ソフトウェア仮勘定	67,186	76,048
その他	14,673	14,673
無形固定資産合計	347,876	591,644
投資その他の資産		
投資有価証券	350,241	347,730
差入保証金	368,450	377,759
繰延税金資産	308,205	312,904
その他	191,584	183,444
貸倒引当金	△124,666	△128,891
投資その他の資産合計	1,093,815	1,092,947
固定資産合計	1,822,326	2,188,170
資産合計	9,044,960	8,725,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	613,324	424,333
短期借入金	3,564	15,144
リース債務	53,589	54,513
未払金	221,114	239,828
未払法人税等	573	961
前受収益	1,869,874	2,239,289
賞与引当金	347,221	145,935
役員賞与引当金	11,800	-
その他	186,919	261,415
流動負債合計	3,307,980	3,381,419
固定負債		
長期借入金	15,496	79,519
リース債務	74,406	63,009
役員退職慰労引当金	3,640	3,684
退職給付に係る負債	700,410	710,578
固定負債合計	793,953	856,790
負債合計	4,101,933	4,238,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,252,599
利益剰余金	2,278,744	2,128,020
自己株式	△87	△312,256
株主資本合計	4,852,784	4,394,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,696	27,909
為替換算調整勘定	32,537	36,216
退職給付に係る調整累計額	9,571	9,189
その他の包括利益累計額合計	70,804	73,315
少数株主持分	19,437	19,273
純資産合計	4,943,026	4,487,453
負債純資産合計	9,044,960	8,725,663

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,474,751	2,316,734
売上原価	1,614,306	1,496,803
売上総利益	860,444	819,930
販売費及び一般管理費	888,069	914,664
営業損失(△)	△27,624	△94,734
営業外収益		
受取利息	172	348
受取配当金	21	14
持分法による投資利益	1,021	1,253
複合金融商品評価益	2,250	-
為替差益	16,757	853
その他	1,063	853
営業外収益合計	21,286	3,323
営業外費用		
支払利息	613	91
通貨オプション評価損	5,351	-
固定資産除却損	-	603
自己株式取得費用	-	7,500
その他	148	816
営業外費用合計	6,113	9,011
経常損失(△)	△12,451	△100,422
特別利益		
負ののれん発生益	2,218	-
特別利益合計	2,218	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,491
段階取得に係る差損	1,420	-
特別損失合計	1,420	2,491
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,653	△102,913
法人税、住民税及び事業税	6,109	3,660
法人税等調整額	8,000	△30,000
法人税等合計	14,109	△26,339
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△25,762	△76,573
少数株主利益	-	131
四半期純損失(△)	△25,762	△76,705



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△25,762	△76,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,805	△786
為替換算調整勘定	762	3,383
退職給付に係る調整額	-	△382
持分法適用会社に対する持分相当額	2,850	-
その他の包括利益合計	1,807	2,214
四半期包括利益	△23,955	△74,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,955	△74,194
少数株主に係る四半期包括利益	-	△163

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月16日に自己株式の取得を414,540千円行いました。また、平成26年5月19日開催の取締役会決議に基づき、平成26年6月24日に当社と当社連結子会社との株式交換を行い、自己株式を102,370千円処分しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が4,972千円、自己株式が312,169千円増加し、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金は1,252,599千円、自己株式は312,256千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ &クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	2,402,146	31,358	41,247	2,474,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,402,146	31,358	41,247	2,474,751
セグメント利益又は損失 (△)	104,573	△41,565	△43,912	19,095

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	19,095
全社費用(注)	△46,719
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△27,624

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	I Tセキュリティ &クラウド	映像コミュニケー ション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	2,167,102	62,493	87,137	2,316,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,235	11,200	12,435
計	2,167,102	63,728	98,337	2,329,169
セグメント利益又は損失 (△)	80,961	△74,685	△306	5,969

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,969
全社費用(注)	△100,703
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△94,734

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

「I Tセキュリティ&クラウド」セグメントにおいて、株式会社Ji2の子会社化により、当第1四半期連結会計期間において、258,840千円のものれんを計上しております。